



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911
定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	25,605	△3.4	306	51.3	221	327.4	111	-
2023年5月期	26,494	△4.4	202	23.6	51	129.7	△521	-

(注) 包括利益 2024年5月期 147百万円 (-%) 2023年5月期 △558百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	17.40	-	28.5	1.2	1.2
2023年5月期	△81.40	-	△83.9	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -百万円 2023年5月期 △102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	17,830	605	2.5	70.74
2023年5月期	19,600	472	1.7	51.47

(参考) 自己資本 2024年5月期 453百万円 2023年5月期 329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	734	616	△2,019	474
2023年5月期	873	△287	△189	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,600	3.9	360	17.6	280	26.2	150	34.5	23.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	8,926,896株	2023年5月期	8,926,896株
2024年5月期	2,518,219株	2023年5月期	2,518,195株
2024年5月期	6,408,695株	2023年5月期	6,408,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	798	△15.3	△14	—	△107	—	△101	—
2023年5月期	942	△29.0	59	△58.5	△10	—	△568	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	△15.84	—
2023年5月期	△88.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年5月期	11,123	218	218	218	2.0	34.07	34.07	
2023年5月期	12,434	319	319	319	2.6	49.91	49.91	

(参考) 自己資本 2024年5月期 218百万円 2023年5月期 319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年6月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の活性化が一層進んだことなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の高騰や円安の進行による物価上昇、不安定な国際情勢による地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2023年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画(2023年6月～2026年5月)を策定し、コア事業を中心とした既存事業を安定させることで、業績の回復および財務体質の改善を図り、企業価値の向上に繋げる取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が25,605百万円(前期比3.4%減)、営業利益306百万円(前期比51.3%増)、経常利益221百万円(前期比327.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益111百万円(前期は521百万円の損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(木材事業)

世界的なウッドショックにより高騰した木材価格については下落傾向が続いた後、低調に推移しております。売上高については木材価格の下落に加え、住宅着工件数及び設備投資の減少により木材需要が減退しており前期を下回りました。利益面においても、売上高の減少に加え保有在庫の調整を行ったことにより売上総利益が縮小し、営業利益は前期を下回りました。

この結果、売上高は3,956百万円(前期比17.5%減)、営業利益は38百万円(前期比71.3%減)となりました。

(流通事業)

新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和による人流の回復が見られたものの、物価上昇による消費者マインドの低下に加え、天候不順により年間を通して厳しい状況で推移しました。売上高については、ホームセンター事業において季節商品の販売が減少し、前連結会計年度に実施した携帯電話代理店業の事業譲渡及び2023年8月にテーオーデパート本館を閉店したことにより前期を下回りました。営業利益は事業譲渡及び店舗閉店等の要因により販売管理費が減少したことにより黒字転換しており、前期を上回りました。

この結果、売上高は8,613百万円(前期比11.3%減)、営業利益は185百万円(前期は78百万円の損失)となりました。

(建設事業)

民間建築において資材価格高騰から設備投資を様子見る動きが続いておりましたが、厳しい環境の中でも営業エリアを拡大するなどして受注は順調に推移しました。売上高については、仕掛中の物件が完工となったことにより前期を上回ったものの、資材価格、人件費高騰による原価上昇に伴い利益率が低下したことで営業利益は前期を下回りました。

この結果、売上高は2,613百万円(前期比42.3%増)、営業利益は20百万円(前期比53.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸物件の稼働率は向上していますが、賃貸資産の売却により、売上高・利益面ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は297百万円(前期比6.8%減)、営業利益は132百万円(前期比15.9%減)となりました。

(自動車関連事業)

新車販売において車両供給不足が徐々に解消されたことにより販売台数が増加し、新車販売単価が上昇したことに加え、メンテナンスなどのサービスも順調に推移したことにより、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

この結果、売上高は9,790百万円(前期比3.8%増)、営業利益は153百万円(前期比7.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,770百万円減少し17,830百万円となりました。主な要因としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が183百万円増加した一方、賃貸用資産が307百万円、土地が266百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,903百万円減少し17,224百万円となりました。主な要因としましては、債務保証損失引当金が290百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が114百万円、短期借入金が1,778百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ133百万円増加し605百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ668百万円減少し474百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は734百万円（前期は873百万円の獲得）で、主に有形固定資産売却益273百万円等により資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益190百万円、減価償却費533百万円、棚卸資産の減少額386百万円、債務保証損失引当金290百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は616百万円（前期は287百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が875百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,019百万円（前期は189百万円の使用）で、主に長期借入による収入が1,650百万円あったものの、短期借入金の減少額が1,949百万円及び長期借入金の返済による支出が1,552百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率（%）	4.4	1.7	2.5
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	7.4	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	20.5	15.8	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	5.8	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、個人消費や企業業績の改善が見られるなど、社会経済活動の活性化が見込まれる一方、エネルギー価格の高騰、為替変動に伴う景気への影響のほか、不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは2023年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（2023年6月～2026年5月）を策定しており、コア事業を中心とした既存事業を安定させることで、業績の回復および財務体質の改善を図り、企業価値の向上に繋げる取り組みを進めてまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,600百万円、営業利益360百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,976	474,761
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,806	1,903,359
営業貸付金	540,628	488,332
商品及び製品	4,181,618	4,147,117
販売用不動産	1,195,124	1,186,109
原材料及び貯蔵品	51,335	37,349
未成工事支出金	177,572	3,222
その他	477,069	387,961
貸倒引当金	△77,623	△69,925
流動資産合計	9,408,507	8,558,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,289,778	2,102,356
機械装置及び運搬具（純額）	451,341	419,437
賃貸用資産（純額）	2,628,075	2,320,840
土地	3,281,427	3,014,517
リース資産（純額）	544,506	475,070
その他（純額）	31,461	45,387
有形固定資産合計	9,226,592	8,377,609
無形固定資産		
のれん	14,058	-
その他	108,979	93,981
無形固定資産合計	123,038	93,981
投資その他の資産		
投資有価証券	176,145	99,324
長期貸付金	131,810	145,789
繰延税金資産	168,068	215,867
その他	659,721	625,793
貸倒引当金	△293,087	△286,316
投資その他の資産合計	842,658	800,459
固定資産合計	10,192,288	9,272,050
資産合計	19,600,796	17,830,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,014,305	2,899,415
短期借入金	8,140,167	6,361,189
リース債務	159,099	164,505
未払法人税等	50,654	52,253
賞与引当金	127,423	148,711
債務保証損失引当金	-	290,000
完成工事補償引当金	7,059	4,247
利息返還損失引当金	10,675	10,965
事業撤退損失引当金	54,011	-
その他	1,126,044	1,052,154
流動負債合計	12,689,440	10,983,444
固定負債		
長期借入金	4,935,563	4,862,939
リース債務	541,380	448,295
長期預り保証金	269,264	251,449
役員退職慰労引当金	50,576	53,684
退職給付に係る負債	419,744	394,516
資産除去債務	200,918	194,187
その他	21,524	36,226
固定負債合計	6,438,972	6,241,298
負債合計	19,128,413	17,224,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,946,230	1,642,682
利益剰余金	△2,643,644	△228,560
自己株式	△1,169,705	△1,169,717
株主資本合計	232,881	344,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	40
退職給付に係る調整累計額	96,994	108,922
その他の包括利益累計額合計	97,002	108,963
非支配株主持分	142,499	152,228
純資産合計	472,383	605,596
負債純資産合計	19,600,796	17,830,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	26,494,103	25,605,236
売上原価	19,960,483	19,519,892
売上総利益	6,533,620	6,085,344
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,444	11,582
給料及び手当	2,235,944	2,007,479
賞与引当金繰入額	79,022	98,716
利息返還損失引当金繰入額	4,781	5,424
役員退職慰労引当金繰入額	11,126	9,818
減価償却費	522,198	463,156
退職給付費用	110,219	49,593
その他	3,356,633	3,133,545
販売費及び一般管理費合計	6,331,371	5,779,317
営業利益	202,248	306,026
営業外収益		
受取利息	12,510	9,777
受取配当金	1,999	11,896
受取手数料	13,545	12,794
受取保険金	29,846	13,119
その他	72,804	41,688
営業外収益合計	130,707	89,276
営業外費用		
支払利息	150,604	140,391
持分法による投資損失	102,335	-
その他	28,100	33,039
営業外費用合計	281,039	173,431
経常利益	51,916	221,871
特別利益		
固定資産売却益	4,595	276,514
投資有価証券売却益	-	10,500
事業譲渡益	9,424	-
事業撤退損失引当金戻入益	-	8,000
特別利益合計	14,019	295,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	44	3,310
固定資産除却損	1,085	4,307
投資有価証券評価損	-	54
減損損失	263,125	3,074
関係会社清算損	-	3,764
事業撤退損	243,168	22,367
債務保証損失引当金繰入額	-	290,000
特別損失合計	507,424	326,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△441,488	190,007
法人税、住民税及び事業税	83,924	87,423
法人税等調整額	△17,944	△37,097
法人税等合計	65,979	50,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△507,468	139,681
非支配株主に帰属する当期純利益	14,169	28,146
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△521,638	111,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△507,468	139,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	33
退職給付に係る調整額	△51,345	7,570
その他の包括利益合計	△51,335	7,603
包括利益	△558,803	147,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△570,887	123,496
非支配株主に係る包括利益	12,083	23,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,946,230	△2,122,006	△1,169,705	754,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△521,638		△521,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△521,638	—	△521,638
当期末残高	100,000	3,946,230	△2,643,644	△1,169,705	232,881

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	158,718	158,716	161,196	1,074,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△521,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△61,723	△61,714	△18,696	△80,410
当期変動額合計	9	△61,723	△61,714	△18,696	△602,048
当期末残高	7	96,994	97,002	142,499	472,383

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,946,230	△2,643,644	△1,169,705	232,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			111,535		111,535
自己株式の取得				△12	△12
欠損填補		△2,303,547	2,303,547		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△2,303,547	2,415,083	△12	111,523
当期末残高	100,000	1,642,682	△228,560	△1,169,717	344,404

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	96,994	97,002	142,499	472,383
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					111,535
自己株式の取得					△12
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	11,927	11,960	9,729	21,690
当期変動額合計	33	11,927	11,960	9,729	133,213
当期末残高	40	108,922	108,963	152,228	605,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△441,488	190,007
減価償却費	600,587	533,765
減損損失	263,125	3,074
のれん償却額	14,058	14,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,879	△14,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,927	△28,359
受取利息及び受取配当金	△14,510	△21,673
支払利息	150,604	140,391
受取保険金	△29,846	△13,119
為替差損益(△は益)	—	2,184
棚卸資産評価損	75,771	15,893
持分法による投資損益(△は益)	102,335	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,551	△273,204
有形固定資産除却損	2,469	4,307
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,500
関係会社清算損益(△は益)	—	3,764
事業譲渡損益(△は益)	△9,424	—
事業撤退損	243,168	22,367
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	290,000
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△639	289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,087	3,108
売上債権の増減額(△は増加)	435,820	△117,057
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,145	386,548
その他の資産の増減額(△は増加)	171,617	49,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△378,020	△114,889
前受金の増減額(△は減少)	△67,024	△132,354
その他の負債の増減額(△は減少)	47,887	22,822
預り保証金の返還による支出額	△23,030	△44,468
小計	917,046	911,862
利息及び配当金の受取額	14,508	21,673
利息の支払額	△150,697	△139,809
保険金の受取額	29,846	10,548
法人税等の還付額	115,950	43,997
法人税等の支払額	△50,904	△85,824
事業撤退による支払額	△2,161	△27,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,590	734,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△361,456	△309,573
有形固定資産の売却による収入	9,892	875,175
有形固定資産の除却による支出	—	△3,984
投資有価証券の取得による支出	△34	△40
投資有価証券の売却による収入	5,000	22,500
貸付けによる支出	—	△15,349
貸付金の回収による収入	2,217	1,370
投資その他の資産取得による支出	△16,542	△17,354
投資その他の資産減少による収入	43,664	8,329
資産除去債務の履行による支出	—	△3,570
事業譲渡による収入	9,347	—
非連結子会社の清算による収入	—	58,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,913	616,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△336,000	△1,949,000
長期借入れによる収入	1,910,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,517,849	△1,552,602
自己株式の取得による支出	—	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△214,581	△153,576
非支配株主への配当金の支払額	△30,780	△14,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,210	△2,019,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,467	△668,214
現金及び現金同等物の期首残高	746,509	1,142,976
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,976	474,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、一般建築用建材及び合板の販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、消費者ローン（自社ローン）、DVD・CDレンタル、書籍・雑誌販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,794,286	9,707,876	1,837,006	318,956	9,433,036	26,091,161	402,941	26,494,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	3,401	23,346	314,635	1,787	343,282	138,772	482,054
計	4,794,398	9,711,277	1,860,353	633,591	9,434,823	26,434,443	541,714	26,976,158
セグメント利益又は損失 (△)	136,010	△78,762	44,554	158,078	143,365	403,247	30,538	433,786
セグメント資産	2,223,480	7,773,065	1,330,006	2,850,347	4,478,803	18,655,703	3,424,744	22,080,447
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	17,388	223,981	10,779	60,699	259,973	572,821	33,528	606,350
のれんの償却費	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
減損損失	—	253,494	—	4,432	5,198	263,125	—	263,125
持分法適用会社への投資額	0	—	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	—	12,738	1,177	14,699	339,371	367,986	37,238	405,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,956,191	8,613,636	2,613,823	297,132	9,790,117	25,270,901	334,335	25,605,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	256	2,734	61,451	259,326	3,756	327,524	126,717	454,242
計	3,956,448	8,616,370	2,675,274	556,459	9,793,874	25,598,426	461,053	26,059,479
セグメント利益又は損失 (△)	38,973	185,201	20,770	132,879	153,945	531,770	15,815	547,586
セグメント資産	1,704,896	7,280,854	1,180,232	2,543,541	4,265,180	16,974,706	2,825,684	19,800,390
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	14,433	170,188	12,084	54,922	254,210	505,839	27,925	533,765
のれんの償却費	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
減損損失	—	—	—	—	3,074	3,074	—	3,074
持分法適用会社への投資額	0	—	—	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	3,120	61,942	3,564	760	367,153	436,539	5,595	442,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,434,443	25,598,426
「その他」の区分の売上高	541,714	461,053
セグメント間取引消去	△482,054	△454,242
連結財務諸表の売上高	26,494,103	25,605,236

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	403,247	531,770
「その他」の区分の利益	30,538	15,815
全社費用 (注)	△232,206	△238,775
セグメント間取引消去	669	△2,784
連結財務諸表の営業利益	202,248	306,026

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,655,703	16,974,706
「その他」の区分の資産	3,424,744	2,825,684
セグメント間消去	△2,479,651	△1,970,051
連結財務諸表の資産合計	19,600,796	17,830,338

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	572,821	505,839	33,528	27,925	△5,762	—	600,587	533,765
のれんの償却額	14,058	14,058	—	—	—	—	14,058	14,058
減損損失	263,125	3,074	—	—	—	—	263,125	3,074
持分法適用会社への投資額	0	0	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,986	436,539	37,238	5,595	—	—	405,224	442,135

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
減損損失	—	253,494	—	4,432	5,198	263,125	—	263,125

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
減損損失	—	—	—	—	3,074	3,074	—	3,074

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
当期償却額	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
当期末残高	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	木材	流通	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	計		
当期償却額	—	—	—	—	14,058	14,058	—	14,058
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	51.47円	70.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△81.40円	17.40円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△521,638	111,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△521,638	111,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,408,701	6,408,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。